

長崎県教育長 前川 謙介 様

自衛隊による防災訓練及び
「まるわかり日本の防衛 はじめての防衛白書」送付についての申入書

2025年 月 日

新日本婦人の会長崎県本部会長 大橋 由紀子
長崎県平和委員会理事長 川尻 和夫
長崎県高等学校教職員組合執行委員長 勝村 功
連絡先 850-0875 長崎市栄町 6-3 三浦ビル 3階
新日本婦人の会長崎県本部 電話 095-823-3696

県内の小学校で自衛隊長崎地方協力本部による防災訓練、及び防衛省作成の「まるわかり日本の防衛 はじめての防衛白書」の配布が行われていることについて、子どもの健全な発育を保障する立場から見直しを求めます。

自衛隊は全国各地の災害救助などで活躍されていることは、国民に周知されているところです。しかし、自衛隊による防災訓練の目的は「自衛隊員募集」と深く関わっていることが、自衛隊長崎地方協力本部のホームページを見ても推察されるところです。また、自衛隊による防災訓練は「有事」を想定したものではないか危惧されます。

また、「まるわかり日本の防衛 はじめての防衛白書」には、「戦争が起きないようにするための抑止力が大切」「ウクライナ侵略が起きた理由の一つは、ウクライナの防衛力が足りなかった」など、憲法に反する記述が見られます。中国・北朝鮮・ロシアを仮想敵国化し、危険をあおり、防衛費増の必要性を説明しています。

国民の中にさまざまな考え方や感情がある中で、子どもの発達段階を考慮せず、政府の考え方を一方的に押し付けることは許されず、教育の中立性を脅かすものです。

防災訓練と「防衛白書配布」は、自衛隊の広報活動に関する 2003 年防衛事務次官通達に抵触する恐れがあり、子どもと軍隊を切り離す国際的ルールにも違反しています。

教育はあくまでも子どもたち自身のためのものであり、防衛省が介入すべきではありません。これらは、子どもの権利条約と教育基本法にも反する行為です。

すでに配布された「まるわかり日本の防衛 はじめての防衛白書」は、子どもの目に触れる場所からは回収していただくよう市町の教育委員会に申し入れてください。

自衛隊は米軍と一体となった軍事訓練を行い、戦争に巻き込まれる危険性も指摘されているなか、判断力が未熟な子どもに影響を与える防衛省の学校教育への介入を、直ちに中止していただくよう防衛省に申し入れていただくよう要望します。